

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 22日

上場会社名 日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美

TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	2,335	31.9	146	-	160	185.2
14年 3月期	1,771	12.0	6	97.2	56	78.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	81	-	5	86		3.0	4.8	6.9
14年 3月期	78	-	6	00		2.8	1.6	3.2

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 13,020,520株 14年 3月期 13,028,285株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭				
15年 3月期	5	00	5 00	65	79.4	2.4
14年 3月期	5	00	5 00	65	-	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 3月期	3,230	2,721	84.2	208	74
14年 3月期	3,403	2,731	80.3	209	68

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 13,010,451株 14年 3月期 13,028,285株

期末自己株式数 15年 3月期 19,049株 14年 3月期 1,215株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,500	130	70	0	00		
通期	3,100	270	150	5	00	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円 53銭

* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

[添 付 資 料]

1. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社は環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。

具体的には、配当性向40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、平成13年度から平成15年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ、活動を進めております。
当期におけるテーマごとの進捗状況は以下のとおりであります。

総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、事業基盤の拡充のためはアンチモン製品以外の新規難燃剤および難燃助剤の開発を行い、事業のポートフォリオ・マネジメントを行うことが必須と考えております。

その考えの下、当期において複数の難燃剤新製品を開発し、顧客評価の段階に漕ぎ着けるに至りました。

アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と共に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須と認識しております。

そのために、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ取組んでおり、その一環として高純度金属アンチモン(4N=純度99.99%)の製造能力を、高周波誘導炉ならびに小型還元炉の新設により拡充させました。

また、さらに5N(99.999%)の製造法も確立させ、顧客評価の段階に入っております。

新規商品・新規分野に取り組む。

グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力、販売力の向上を図る、というテーマであります。当社の子会社のみならず、当社への出資会社とも定期的に共同研究連絡会を開催し、具体的な共同開発案件創出に取り組んでおります。

物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

取引先にもご協力をお願いし、1回の配送ロット単位を極力大きくする、あるいはデポ基地を設けて効率化を図る等、輸送コストの削減に努めており、平成14年度においては、掲げた削減額の年度数値目標を達成することができました。

品質マネジメント国際規格ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

平成14年6月に中瀬製錬所内に事務局を設置し、全社一丸となって取り組んでおり、現在認証取得の時期を平成15年度上半期中に前倒しすべく、鋭意作業中であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のトップマネジメント・システムは、毎月1回開催する経営委員会において会社経営の全般的執行方針および重要な経営政策事項に関し審議を行い基本方針を決定し、それを踏まえて法令ならびに当社取締役会規則で定められた事項については、取締役会で審議、決議を行うことにしております。

当社の取締役総数は5名で、経営委員会はその5名に管理職1名およびオブザーバーとして常勤監査役の出席を得て開催しておりますが、人数的にも十分な議論を尽しての意思決定が可能であり、また全社の情報交換も活発になされていると認識しております。

従って、当社では他社で見られるような執行役員制は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担う、現行の経営体制で今後も臨んでいく所存です。

なお、当社の監査役3名は、現在全て社外監査役であり、多面的な角度から取締役の職務執行の監査が行われるよう、監査機能の強化も図っております。

2. 経営成績および次期の見通し

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、上半期において米国、アジア向けの輸出主導で回復の兆しが見え始めたものの、その後の米国企業における会計不信を発端とする株価下落や世界的な政情不安等の影響を受け、再び先行き不透明感が漂いました。その結果、輸出の伸びの鈍化や不良債権処理の加速に伴う内需の一段の減退に起因する民間設備投資と株価の低迷、失業率の高止まり等が生じ、依然として厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、当社製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が、昨年年初にはトンあたり1,100米ドル台であったものが、10月には3,300米ドルまで高騰しました。その後2,500米ドル前後まで下落を見せましたが、平成14年度通期の平均価格は2,274米ドルとなり、前年度平均と比べ83%上昇するという変動の激しい状況にありました。

国内市場の状況は、平成14年通年の三酸化アンチモンの国内メーカーの出荷量および輸入通関量の合計から輸出通関量を差引いた数量は13,463トンであり、これは国内需要の落ち込んだ平成13年とほぼ同水準でありました。

当社では、難燃用汎用グレード品について、中国のメーカーにOEM生産を委託し、東南アジア市場での顧客開拓を行い、拡販に結び付けることを重要な営業戦略の一つとして取組んでおりますが、当期において漸く軌道に乗って参りました。当期における全体の販売量は、上記が寄与したこと等により、難燃用途、触媒用途ともに前期と比べ増販を達成し、前期より1,146トン多い5,881トン（24.2%増加）となりました。

その結果、売上高は原料の高騰による製品単価の上昇も相俟って2,335百万円を計上し、前期と比べ564百万円増加（31.9%増加）しました。

経常利益につきましては、前期においては販売不振に伴う操業度の低下により、売上総利益、営業利益の悪化が生じましたが、今期は操業度も例年の水準にまで回復し、その結果、経常利益は前期比104百万円増加（185.2%増加）し、160百万円を計上することができました。

当期利益は、有価証券売却損、固定資産除却損等、15百万円の特別損失が発生しましたが、前期比160百万円改善し、81百万円を計上しました。

当期の利益配当につきましては、前期と同様5円（中間配当は見送っておりますので、年5円）の普通配当を実施したいと考えております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の回復にはまだかなりの時間がかかるものと判断され、当社を取り巻く市場環境も依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社では中期経営計画の重点テーマである、高付加価値商品の拡販に尚一層注力し、また物流コストの更なる削減等によって収益基盤の拡充に努める所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成16年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比765百万円増加の3,100百万円（32.8%増加）、経常利益は前期比110百万円増加の270百万円（68.8%増加）、当期純利益は前期比69百万円増加の150百万円（85.2%増加）と予想しております。

3. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	135,648		3,797		131,850
2. 受取手形	100,999		111,989		10,990
3. 売掛金	716,576		506,454		210,121
4. 有価証券	99,500		507,896		408,396
5. たな卸資産	611,755		476,535		135,220
6. 繰延税金資産	19,925		63,970		44,045
7. その他	18,194		48,535		30,340
貸倒引当金	3,133		143		2,990
流動資産合計	1,699,466	52.6	1,719,036	50.5	19,570
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	485,706		513,345		27,639
(2) 機械及び装置	316,056		356,105		40,048
(3) その他	87,640		95,003		7,363
有形固定資産合計	889,403	27.5	964,454	28.3	75,051
2. 無形固定資産	50,679	1.6	40,595	1.2	10,084
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	319,814		435,354		115,539
(2) 関係会社株式	156,000		156,000		-
(3) 繰延税金資産	65,477		37,028		28,448
(4) その他	52,153		62,567		10,414
貸倒引当金	2,400		11,483		9,083
投資その他の資産合計	591,045	18.3	679,467	20.0	88,422
固定資産合計	1,531,128	47.4	1,684,517	49.5	153,389
資産合計	3,230,594	100.0	3,403,554	100.0	172,959

(単位：千円)

期 別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	89,008		60,693		28,314
2. 短期借入金	50,000		280,000		230,000
3. 未払金	13,580		7,238		6,341
4. 未払法人税等	30,174		3,740		26,434
5. 未払消費税等	10,793		6,120		4,672
6. 賞与引当金	46,032		46,725		693
7. その他	23,751		36,907		13,156
流動負債合計	263,340	8.2	441,426	13.0	178,086
固定負債					
1. 長期預り保証金	27,108		27,108		-
2. 退職給付引当金	178,754		172,507		6,247
3. 役員退職慰労引当金	36,375		27,050		9,325
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,576		41
固定負債合計	245,854	7.6	230,241	6.7	15,613
負債合計	509,194	15.8	671,668	19.7	162,473
(資本の部)					
資本金	-	-	1,018,126	29.9	-
資本準備金	-	-	564,725	16.6	-
利益準備金	-	-	104,512	3.1	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金	-	-	697,073		-
2. 当期末処分利益	-	-	347,979		-
その他の剰余金合計	-	-	1,045,053	30.7	-
その他有価証券評価差額金	-	-	227	0.0	-
自己株式	-	-	303	0.0	-
資本合計	-	-	2,731,886	80.3	-
資本金	1,018,126	31.5	-	-	-
資本剰余金	564,725	17.5	-	-	-
資本準備金	564,725		-	-	-
利益剰余金	1,166,324	36.1	-	-	-
1. 利益準備金	104,512		-	-	-
2. 任意積立金	692,071		-	-	-
3. 当期末処分利益	369,740		-	-	-
その他有価証券評価差額金	19,654	0.6	-	-	-
自己株式	8,122	0.3	-	-	-
資本合計	2,721,399	84.2	-	-	-
負債・資本合計	3,230,594	100.0	3,403,554	100.0	172,959

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕		前 期 〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕			
	金 額	百分比%	金 額	金 額	百分比%	
売上高		2,335,721	100.0		1,771,493	100.0
売上原価		1,793,376	76.8		1,387,297	78.3
売上総利益		542,344	23.2		384,195	21.7
販売費及び一般管理費		396,055	16.9		377,592	21.3
営業利益		146,289	6.3		6,603	0.4
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	13,755			16,789		
2. 有価証券利息	8,610			42,292		
3. その他	5,748	28,114	1.2	5,412	64,493	3.6
営業外費用						
1. 支払利息	4,647			4,160		
2. 稼働休止資産費用	4,804			6,529		
3. その他	4,571	14,023	0.6	4,174	14,864	0.8
経常利益		160,380	6.9		56,232	3.2
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1,982			-		
2. 投資有価証券解約益	353			-		
3. 固定資産売却益	-			243		
4. 投資有価証券売却益	-	2,335	0.1	17,414	17,657	1.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	1,678			2,338		
2. 有価証券償還損	-			191,551		
3. 投資有価証券償還損	378			-		
4. 投資有価証券売却損	13,652			-		
5. 貸倒引当金繰入額	-	15,709	0.7	9,236	203,126	11.5
税引前当期純利益(は損失)		147,005	6.3		129,236	7.3
法人税、住民税及び事業税	36,607			4,730		
法人税等調整額	28,497	65,104	2.8	55,761	51,031	2.9
当期純利益(は損失)		81,900	3.5		78,205	4.4
前期繰越利益		287,839			426,185	
当期末処分利益		369,740			347,979	

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕	
当期末処分利益	369,740	347,979	21,760
任意積立金取崩額			
1.資産圧縮積立金取崩額	2,057	2,189	132
2.特別償却準備金取崩額	2,811	2,811	-
合 計	374,609	352,981	152
利益処分数額			
1.株主配当金	65,052	65,141	89
2.役員賞与金	5,500	-	5,500
3.資産圧縮積立金	1,019	-	1,019
4.特別償却準備金	134	-	134
次期繰越利益	302,903	287,839	15,063

- (注) 1.資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2.株主配当金は、自己株式 19,049株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

期別 項目	当期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	前期 〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕
1.有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2.たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	総平均法による原価法を採用しております。	同 左
3.固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
4.引当金の計 上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当 期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日 〕
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17,273千円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他財務諸表のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理について 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年 4月 1日 〕 〔 至平成14年 3月31日 〕
1.有形固定資産減価償却累計額 3,319,970千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,205,384千円
2.稼働休止資産の帳簿価額 有形固定資産(機械装置) 12,102千円	2.稼働休止資産の帳簿価額 有形固定資産(機械装置) 16,731千円
3.授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株	————— —————
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 19,049株であります。	

(損益計算書関係)

当 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年 4月 1日 〕 〔 至平成14年 3月31日 〕
1.主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 104,328千円 給与及び手当 139,782 賞与引当金繰入額 11,877 福利厚生費 17,444 旅費通信費 21,807 賃借料 19,206	1.主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 98,617千円 給与及び手当 129,799 賞与引当金繰入額 12,531 福利厚生費 15,035 旅費通信費 22,792 賃借料 20,393

(リース取引関係)

当 期 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)	前 期 (自平成13年 4月 1日) (至平成14年 3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,550</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,921</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	23,472千円	減価償却累計額相当額	12,550	期末残高相当額	10,921	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,856</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,615</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	23,472千円	減価償却累計額相当額	7,856	期末残高相当額	15,615
取得価額相当額	23,472千円												
減価償却累計額相当額	12,550												
期末残高相当額	10,921												
取得価額相当額	23,472千円												
減価償却累計額相当額	7,856												
期末残高相当額	15,615												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,920</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1 年内	4,694千円	1 年超	6,226	合計	10,920	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,615</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1 年内	4,694千円	1 年超	10,920	合計	15,615
1 年内	4,694千円												
1 年超	6,226												
合計	10,920												
1 年内	4,694千円												
1 年超	10,920												
合計	15,615												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> </table>	支払リース料	4,694千円	減価償却費相当額	4,694	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> </table>	支払リース料	4,694千円	減価償却費相当額	4,694				
支払リース料	4,694千円												
減価償却費相当額	4,694												
支払リース料	4,694千円												
減価償却費相当額	4,694												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係：子会社株式)

当 期 (平成15年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成14年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

当 期 (平成15年 3月31日現在)		前 期 (平成14年 3月31日現在)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	3,071	未払事業税	107
賞与引当金繰入超過額	16,092	賞与引当金繰入超過額	12,048
繰越欠損金	-	繰越欠損金	50,888
貸倒引当金繰入限度超過額	554	貸倒引当金繰入限度超過額	-
その他有価証券評価差額金	207	その他有価証券評価差額金	1,055
繰延税金資産(流動)計	19,925	繰延税金資産(流動)計	64,097
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	126
繰延税金負債(流動)計	-	繰延税金負債(流動)計	126
繰延税金資産(流動)純額	19,925	繰延税金資産(流動)純額	63,970
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金繰入超過額	14,558	役員退職慰労引当金繰入超過額	11,806
退職給付引当金繰入限度超過額	42,634	退職給付引当金繰入限度超過額	41,241
退職給付引当金(年金分)	14,227	退職給付引当金(年金分)	7,753
減価償却超過額	6,707	減価償却超過額	4,959
ゴルフ会員権評価損	5,683	ゴルフ会員権評価損	5,911
破産債権貸倒設定額	-	破産債権貸倒設定額	1,884
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	866	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額	900
その他有価証券評価差額金	12,854	その他有価証券評価差額金	708
繰延税金資産(固定)計	97,531	繰延税金資産(固定)計	75,167
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
資産圧縮積立金	26,708	資産圧縮積立金	29,187
特別償却準備金	5,345	特別償却準備金	7,474
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	1,476
繰延税金負債(固定)計	32,054	繰延税金負債(固定)計	38,139
繰延税金資産(固定)純額	65,477	繰延税金資産(固定)純額	37,028
繰延税金資産合計	85,402	繰延税金資産合計	100,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

法定実効税率	41.5%	法定実効税率	41.5%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割	3.2%	住民税均等割	3.7%
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	1.1%		-
試験研究費増加による税額控除	0.3%		-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4%

3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.5%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,072千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,557千円、その他有価証券評価差額金が515千円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

当 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 至平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年 4月 1日 〕 至平成14年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 208.74 円 1 株当たり当期純利益 5.86 円 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 209.17 円 1 株当たり当期純利益 6.29 円	1 株当たり純資産額 209.68 円 1 株当たり当期純損失 6.00 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 至平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成13年 4月 1日 〕 至平成14年 3月31日 〕
当期純利益金額	81,900	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,500)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,400	-
普通株式の期中平均株式数(株)	13,020,520	-

4. 役員の変動（平成15年6月27日予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

新任監査役候補

広瀬 俊雄（現 当社 顧問）

岡田 民雄（現 日本坩堝株式会社 代表取締役社長）

段谷 繁樹（現 日商岩井株式会社 理事、エネルギー・金属資源カンパニー シニア・アドバイザー）

（注）岡田民雄、段谷繁樹の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役候補であります。

退任予定監査役

山下 政男（現 常勤監査役（社外））

山下 英夫（現 非常勤監査役（社外））

坂東 二郎（現 非常勤監査役（社外））

昇格予定取締役

専務取締役（営業部長 兼 開発室長）岩山 統（現 常務取締役 営業部長 兼 開発室長）

以 上